

平成 29 年 3 月 22 日

厚生労働大臣 塩崎恭久様

一般社団法人日本医学会連合
会長 高久史麿



受動喫煙防止対策に関する意見書

一般社団法人日本医学会連合は基礎医学系・社会医学系・臨床医学系 126 学会で構成されており、生命や疾病のしくみなどを解明することにより、疾病予防や治療の開発を推進し、国民の健康を守り、健全な社会づくりを目指す学術団体です。

このような観点から、日本医学会連合は、がん対策推進協議会発出（平成 29 年 2 月 23 日）の「受動喫煙防止対策に関する意見書」（添付 1）、禁煙推進学術ネットワーク、日本医師会、日本医学会、日本歯科医師会、日本歯学会発出（平成 28 年 12 月 7 日）の「2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて屋内完全禁煙とする包括的受動喫煙防止法・条例制定の要望書」（添付 2）並びに禁煙推進学術ネットワーク発出（平成 29 年 2 月 24 日）の「健康被害の防止が期待できない観点から、受動喫煙の規制に面積基準による小規模店舗の例外を認めることや喫煙室の設置等の分煙は認めるべきではない」とする声明（添付 3）を全面的に支持します。

ご承知のように、わが国における成人の総死亡には喫煙を原因とする疾患（循環器疾患 33,000 人余、がん 77,000 人余、呼吸、器疾患 18,000 人余；合計 13 万人）が、高血圧を原因とする疾患（約 10 万人）を凌いで、大きく寄与していることが明らかとなっています¹⁾。また、最近の注目すべき論文として、国際研究グループはたばこを 1 日 1 箱吸い続けると、肺の細胞では 1 年間で 150 個もの遺伝子の突然変異が生じ、蓄積するという研究結果を *Science* に報告しています²⁾。また、受動喫煙に関しては、国立がん研究センターを中心とする研究者が受動喫煙の曝露によって肺がんの死亡リスクが 1.28 (95%信頼区間: 1.10~1.48) 倍になることを報告しており、受動喫煙と肺がんとの関連の科学的証拠は、因果関係を推定するのに十分であると結論付けています³⁾。

一方、受動喫煙対策に関して、WHO 報告ではわが国の受動喫煙対策は世界の中でも最低レベルに分類されている状況です。2020 年のオリンピック・パラリ

ンピックの開催国として、我が国が率先して科学的根拠を明示した受動喫煙対策を確立すべきであると考えます。特に禁煙推進学術ネットワークの声明（添付2、3）に述べられていますように、小店舗の喫煙や喫煙室の設置などは受動喫煙をゼロにはできないことが明らかになっており⁴⁾、ぜひとも飲食店等のサービス業や事務所も含む公共の施設内での喫煙の全面的な禁止をもちこんだ制度設計をされることを強く要望いたします。我が国の国民の健康とともに、来日される世界の人々の健康を守るために是非ともよろしくご賢察の程お願いいたします。

ここに、学術団体である一般社団法人日本医学会連合は、貴省のご尽力により「世界トップレベルの受動喫煙対策」を制度化することを切望するものです。

- 1) Ikeda N1, Inoue M, Iso H, Ikeda S, et al. Adult mortality attributable to preventable risk factors for non-communicable diseases and injuries in Japan: a comparative risk assessment. *PLoS Med.* 2012 Jan;9(1):e1001160. doi: 10.1371/journal.pmed.1001160. Epub 2012 Jan 24.
- 2) Alexandrov LB, Ju YS, Haase K, Loo PV, Martincorena I, Nik-Zainal S, Totoki Y, Fujimoto A, Nakagawa H, Shibata T, Campbell PJ, Vineis P, Phillips DH, Stratton MR. Mutational signatures associated with tobacco smoking in human cancer. *Science* : 354,(6312): 618-622, 2016.
- 3) Hori M, Tanaka H, Wakai K, Sasazuki S, Katanoda K. Secondhand smoke exposure and risk of lung cancer in Japan: a systematic review and meta-analysis of epidemiologic studies. *Jap J Clin Oncol*, 46(10) : 942–951, 2016.
- 4) 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「受動喫煙の防止を進めるための効果的な行政施策のあり方に関する研究」平成25年度研究報告書（研究代表者：産業医科大学 大和浩）

一般社団法人日本医学会連合社員学会一覧

日本アレルギー学会	日本医学教育学会	日本医学放射線学会
日本胃癌学会	日本医史学会	日本移植学会
日本医真菌学会	日本医療機器学会	日本医療情報学会
日本医療・病院管理学会	日本ウイルス学会	日本衛生学会
日本衛生動物学会	日本栄養・食糧学会	日本疫学会
日本温泉気候物理医学会	日本解剖学会	日本化学療法学会
日本核医学会	日本眼科学会	日本癌学会
日本感染症学会	日本肝臓学会	日本癌治療学会
日本緩和医療学会	日本気管食道科学会	日本寄生虫学会
日本救急医学会	日本矯正医学会	日本胸部外科学会
日本形成外科学会	日本外科学会	日本血液学会
日本結核病学会	日本血管外科学会	日本血栓止血学会
日本口腔科学会	日本高血圧学会	日本公衆衛生学会
日本交通医学会	日本呼吸器学会	日本呼吸器外科学会
日本呼吸器内視鏡学会	日本細菌学会	日本産科婦人科学会
日本産業衛生学会	日本磁気共鳴医学会	日本耳鼻咽喉科学会
日本周産期・新生児医学会	日本集団災害医学会	日本集中治療医学会
日本循環器学会	日本消化器外科学会	日本消化器内視鏡学会
日本消化器病学会	日本小児科学会	日本小児外科学会
日本小児血液・がん学会	日本小児循環器学会	日本小児神経学会
日本職業・災害医学会	日本自律神経学会	日本神経学会
日本神経病理学会	日本人工臓器学会	日本心身医学会
日本腎臓学会	日本心臓血管外科学会	日本人類遺伝学会
日本睡眠学会	日本生化学会	日本整形外科学会
日本生殖医学会	日本精神神経学会	日本生体医工学会
日本生理学学会	日本脊椎脊髄病学会	日本先天異常学会
日本造血細胞移植学会	日本大腸肛門病学会	日本体力医学会
日本超音波医学会	日本手外科学会	日本透析医学会
日本糖尿病学会	日本動脈硬化学会	日本東洋医学会
日本内科学会	日本内視鏡外科学会	日本内分泌学会
日本乳癌学会	日本認知症学会	日本熱傷学会
日本熱帯医学会	日本脳神経外科学会	日本脳卒中学会
日本農村医学会	日本肺癌学会	日本ハンセン病学会
日本泌尿器科学会	日本皮膚科学会	日本肥満学会
日本病態栄養学会	日本病理学会	日本プライマリ・ケア連合学会
日本平滑筋学会	日本ペインクリニック学会	日本法医学会
日本放射線腫瘍学会	日本保険医学会	日本麻酔科学会
日本脈管学会	日本民族衛生学会	日本免疫学会
日本薬理学会	日本輸血・細胞治療学会	日本リウマチ学会
日本リハビリテーション医学会	日本臨床検査医学会	日本臨床細胞学会
日本臨床腫瘍学会	日本臨床スポーツ医学会	日本臨床薬理学会
日本リンパ網内系学会	日本レーザー医学会	日本老年医学会